

第 8 期

計 算 書 類

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

東京マルチメディア放送株式会社

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	296,131	【流動負債】	86,110
現金及び預金	259,317	買掛金	28,529
未収消費税等	36,358	未払金	31,903
その他	455	未払費用	11,894
【固定資産】	752,544	未払法人税等	3,340
(有形固定資産)	247,659	前受金	10,442
構築物	1,124	【固定負債】	242,461
機械及び装置	247,745	長期未払金	242,461
工具器具及び備品	9,888	負債の部合計	328,571
減価償却累計額	△11,098	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	4,884	【株主資本】	720,103
ソフトウェア	4,884	資本金	518,380
(投資その他の資産)	500,000	資本剰余金	493,380
長期貸付金	500,000	資本準備金	493,380
		利益剰余金	△291,656
		その他利益剰余金	△291,656
		繰越利益剰余金	△291,656
		純資産の部合計	720,103
資産の部合計	1,048,675	負債及び純資産合計	1,048,675

損益計算書

〔 平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで 〕

(単位：千円)

売 上 高		42,148
売 上 原 価		132,604
売 上 総 損 失		90,456
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		129,106
営 業 損 失		219,562
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,511	
そ の 他	1,315	3,827
経 常 損 失		215,735
税 引 前 当 期 純 損 失		215,735
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	950	950
当 期 純 損 失		216,685

株主資本等変動計算書

〔 平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	518,380	493,380	493,380	△74,971	△74,971	936,788	936,788
当期変動額							
当期純損失(△)				△216,685	△216,685	△216,685	△216,685
当期変動額合計	—	—	—	△216,685	△216,685	△216,685	△216,685
当期末残高	518,380	493,380	493,380	△291,656	△291,656	720,103	720,103

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(2) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 9,192 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 300 千円

営業費用 91,447 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	16,926	—	—	16,926

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	259,317	259,317	—
② 長期貸付金	500,000	500,000	—
③ 買掛金	28,529	28,529	—
④ 未払金	31,903	31,903	—
⑤ 未払費用	11,894	11,894	—
⑥ 長期未払金	242,461	235,933	△6,528

(注) 1. 金融商品の時価算定方法

① 現金及び預金、③買掛金、④未払金、⑤未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑥ 長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	B I C 株式会社	3,979	マルチメディア放送事業持株会社	(被所有) 95.6	役員の兼任 経営指導	経営指導料の支払い	86,000	未払費用	8,640

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料の取引金額については、業務内容、業績等を勘案して契約により取引条件を決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社VIP	2,000	マルチメディア放送基幹放送局提供事業	なし		資金の貸付	500,000	長期貸付金	500,000
						資金の貸付	2,504		
						固定資産の購入	257,142	長期未払金	242,461
						帯域利用料の支払	54,187	未払金	30,769
						帯域利用料の支払	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
2. 取引金額については、取引基本契約書に基づき、定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。
3. 放送機器等の購入代金については、契約に基づき 2032 年 3 月までの均等分割返済を予定しております。
4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人	TOKYO SMARTCAST 株式会社	325	コンテンツ プロバイダ 一事業	なし	帯域利用 料の收受	帯域利用料 の收受	20,924	前受金	7,585

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額については、取引基本契約書に基づき、定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 42,544円23銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 12,801円90銭 |